

# 日本共産党

12月議会

## 県民の願いが届く県政を

昨年12月の定例議会で、日本共産党県議団は、国民のふところをあたためるため景気を回復するための提案を行うなど、奮闘しました。



### 雇用・景気回復

電機・情報産業の大企業を中心に13万人ものリストラがすすめられ、雇用と地域経済を直撃しています。県内でも、パナソニックなどで、工場が縮小され大量の雇止めなどが行われました。

### 大リストラ電機大手が自民に献金

**自民党**

計6850万円の巨額献金 ↑ リストラ“自由化”を公約 ↓

企業名	リストラ	献金額
パナソニック	40000人	1400万円
ソニー	10000人	600万円
NEC	10000人	700万円
シャープ	10000人	350万円
東芝	3000人	1400万円
富士通	2450人	1000万円
日立	1600人	1400万円

計7万7050人のリストラ (電機業界全体で13万人超)

「希望退職しないなら、内戦状態のシリアに転勤になる」と言われた(NECの社員)

(「しんぶん赤旗」12月20日付)

繰り返しの面談による退職強要や、ある日突然労働者を職場から締め出す「ロックアウト解雇」など、無様な解雇を野放しにせず、政治の責任で雇用を守るよう求めました。

### 介護保険

値上がりした介護保険料が、年金から天引きされ、負担は限界に。今年度から、訪問介護の生活援助(ホームヘルプ)の時間が削減され、たくさんの高齢者が必要な介護を受けられなくなっています。



介護保険料を引き下げ、生活援助の削減を元に戻すよう求めています。

### 税金の使い道をチェック

ムダづかいやめ、生活密着の公共事業に

わずか6分の時間短縮のために、延長9キロの道路で245億円も費やす大規模な高規格道路・トンネル(国道178号・浜坂道路)の建設を見直し、老朽化対策や生活密着の事業に切り替えるよう求めました。

### 政務調査費の使途拡大に反対

議員の政務調査費を「政務活動費」として、調査以外の「その他の活動」に広げる提案を、自・民・公各党が行いました。日本共産党は、1円からの領収書添付がはじまったばかりで、透明性をもっと高める努力が必要なときに、県民的な議論もなく使途を広げることには反対しました。

北朝鮮の「ロケット」発射に抗議

全会一致で決議採択

昨年12月12日、北朝鮮が「ロケット」発射を行いました。国際社会の声を無視し、国連安保理決議に違反する行為に、日本共産党はきびしく抗議しました。兵庫県議会は全会一致で抗議の決議を行いました。

## 請願 県民の切実な願い採択を

主な請願の趣旨	共産	自民	民主	公明
消費税増税に反対	○	×	×	×
原発再稼働中止を求める	○	×	×	×
年金の2.5%削減中止	○	×	×	×
私学助成の国庫補助制度の堅持を求める	○	○	○	○
教育費負担の公私間格差をなくし、私学助成の充実を	○	×	×	×
教育予算増額、教育費の無償化、父母負担軽減	○	×	×	×
教育予算を増額しゆたかな障害児教育の実現を求める	○	×	×	×
県立こども病院のポアアイ移転計画の撤回を	○	×	×	×
子ども・子育て新システムを実施しないことを求める	○	×	×	×
借上げ復興住宅への継続入居策と早期解決を求める	○	×	×	×

○賛成 ×反対

## 安全なトンネル・道路へ

### 大型開発より維持・管理・更新重視を

中央自動車道の笹子トンネルで天井板が落下し、9名が亡くなった事故では、安全が事業者任せにされ、点検のやり方に問題があり、改修も先延ばしされていました。

日本共産党県議団は、事業者まかせにしない老朽化の総点検と対策、高速道路などの新規開発から「維持・管理・更新」を重視する政策への転換などを知事に申し入れました。県は、維持修繕の10ヵ年計画を作成し、申し入れの内容にそって対策を進めることを約束しました。



昨年12月7日、申し入れを行う県議団

日本共産党県議団が申し入れ